

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,564	—	550	—	557	—	349	—	40.88

（注）2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年6月期	8,538,000株	2020年6月期	8,538,000株
2021年6月期	367株	2020年6月期	201株
2021年6月期	8,537,710株	2020年6月期	8,537,823株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年7月1日から2021年6月30日まで)におけるわが国経済は、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、一部に持ち直しの兆しが見られるものの、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発令されたことを受け、個人消費を中心に弱い動きが続いており、国内外の新型コロナウイルス感染症の動向や金融資本市場の変動の影響も含め、引き続き不透明感の強い状況となっております。

このような外部環境の下、当社は「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。また、独自開発した『保険IQシステム®』、『ASシステム』、『AS-BOX』及び『スマートOCR®』を活用し、システムユーザーの更なる拡大を目指しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・保険販売事業

直営店部門は、直営店舗数が前期末より8店舗増加して6月末で52店舗となりました。上期に実施したテレビCMやWeb広告からの電話相談・オンライン相談への積極的な誘導という施策を実施した結果、Webによる予約数は大幅に増加しましたが、断続的に続く緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、既存店の集客が伸び悩みました。

法人営業部門は、税制改正の影響が続いており、前期の売上高を下回る結果となりました。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は2,759,552千円(前連結会計年度比7.1%増)、セグメント利益は491,680千円(同9.4%減)となりました。

・ソリューション事業

FC部門は、FC店舗数が前期末より14店舗増加して6月末で195店舗となり、Webからの送客も順調に推移した結果、月額利用料および共同募集手数料が大幅に伸びました。引き続き、①新規リクルート活動の強化、②既存代理店への追加出店の提案、③店舗運営指導要員の派遣という施策を実施し、他業界からの新規参入者への支援と取り込みを行ってまいります。

AS部門は、第1四半期に大型解約がありました。第4四半期に中堅生保においてASシリーズの導入があり、ID数は8,401IDと前期比412ID増加しました。また保険販売に積極的な地方銀行は増加傾向にあり、6月末における銀行の導入は26行となりました。引き続き大手保険会社をはじめとした大型案件は複数継続しており、具体的な導入に向けての検討が進んでおります。今後も全国規模の金融機関や大手保険会社、地方銀行、企業系代理店による新規導入を目指します。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は1,327,787千円(前連結会計年度比12.9%増)、セグメント利益は376,314千円(同10.8%減)となりました。

・システム事業

子会社である株式会社インフォディオは、株式会社JTBや独立行政法人統計センター、国税庁等から『スマートOCR®』(注1)の導入を受注したことにより、売上高が大きく伸長しております。同システムについては引き続き多くの企業や官公庁からお問い合わせを頂いており、今後の当社グループの業績を牽引することが期待できる事業の一つです。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は551,084千円(前連結会計年度比32.0%増)となりましたが、システム投資に伴う経費増加により、セグメント利益は36,184千円(同24.6%減)となりました。

(注1)『スマートOCR®』とは、AI(人工知能)を搭載し、ディープラーニング技術(深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ)を活用した、非定型帳票対応の次世代型光学的文字認識システムです。

販売費及び一般管理費につきましては、「3年後のあるべき姿」という3か年計画(詳細は【(4)今後の見通し】に記載)の1年目として計画に基づき積極的な先行投資を実施いたしました。上期においてはテレビCMを、通期にわたり積極的な出店を実施し、特に第4四半期で4店出店などアフターコロナに向けて投資を行った結果、人件費や家賃が大幅に増加いたしました。また、システム開発に伴うソフトウェア償却なども嵩み、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は3,584,554千円(前連結会計年度比14.6%増)となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,638,424千円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益365,837千円（同23.7%減）、経常利益374,214千円（同23.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益233,322千円（同27.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,776,101千円となり、前連結会計年度末に比べ143,266千円増加いたしました。これは主に売掛金が149,626千円増加したことによるものであります。固定資産は1,505,057千円となり、前連結会計年度末に比べ164,420千円増加いたしました。これは主に建物附属設備が30,780千円、工具器具備品が51,290千円、ソフトウェアが44,538千円、保証金が38,327千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,281,158千円となり、前連結会計年度末に比べ307,687千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は631,397千円となり、前連結会計年度末に比べ182,164千円増加いたしました。これは主に未払金が59,853千円、未払法人税等が17,100千円、その他の固定負債が82,561千円増加したことによるものであります。固定負債は18,611千円となり、前連結会計年度末に比べ5,176千円減少いたしました。これは主にその他の固定負債が4,597千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、650,008千円となり、前連結会計年度末に比べ176,988千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,631,149千円となり、前連結会計年度末に比べ130,699千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が130,869千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.8%（前連結会計年度末は88.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34,016千円減少し、当連結会計年度末には2,071,714千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は433,662千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益360,999千円、減価償却費195,167千円、売上債権の増加額69,477千円、未払金の増加額43,827千円、法人税等の支払額96,663千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は360,657千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出129,676千円、無形固定資産の取得による支出180,373千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は107,137千円となりました。これは主に配当金の支払額102,370千円、リース債務の返済による支出4,597千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染者数は増加傾向にあり、海外経済及び金融資本市場の変動動向に留意が必要ではあるものの、ワクチン接種の促進や政府の各種施策の効果から、オリンピックの終了後はわが国の景気に持ち直しの動きが徐々に強まるものと期待されます。そのような中、当連結会計年度は直営店を9店舗出店（1店舗統合により純増は8店舗）し、アフターコロナに向けて視認性の高い店舗の出店を強化しており、次期（2022年6月期）においても引き続き直営店舗網の拡大を目指すとともに、保険クリニックのブランド力強化を行ってまいります。

当社グループは、企業テーマである「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」を掲げ、独自開発したサービスの活用や店舗網・システムユーザーの拡大により、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を引き続き推進してまいります。

世界的に進展するフィンテック革命を受けて、お客様及びシステムユーザーに対し、①可視化（“わかりにくい”をわかりやすくする）、②透明性（お客様のご要望から最適な選択を行う）、③標準化（どの店舗でも・どの

コンサルタントでも)、④利便性(いつでも・どこでも)を更に向上させるサービスの開発に取り組んでまいります。保険業界という枠組みを超えて、『スマートOCR®』を積極活用し、様々な企業・組織における業務効率化の支援をしていきたいと考えております。

当社グループは、2020年6月30日付けで「3年後のあるべき姿」を策定致しました。その内容は以下の通りです。

マーケティングからアフターフォローまでデジタル化における一貫したサービス提供

①デジタル技術活用による最良の顧客サービスの永続的提供

- ・『保険IQシステム®』のスマホ対応等、どこでも『保険クリニック®』のサービス提供を可能に。
- ・チャットボット・ロボアドを活用し、24時間保険相談を可能に。
- ・マイページの一般消費者への開放と既契約者への保険フォルダやセカンドオピニオンサービスの提供。
- ・顧客管理システムの整備及び全システムとの連携によるCRMの確立。

②『保険クリニック®』認知度向上

- ・テレビコマーシャルを中心に、SNSの活用及びハンディング・イベントの実施。
- ・直営店・FC店の集客増加に伴う、出店促進。
- ・オンライン保険相談の受け入れ数拡大。

③生産性向上

- ・主要プロセスのDX化における効率アップ。

また、この3か年については、1年目(2021年6月期)及び2年目(2022年6月期)を「投資・準備期間」、3年目(2023年6月期)を「成長の年」と位置付けており、2022年6月期は「投資・準備期間」の2年目として、積極的なシステム投資や店舗網の拡大、広告宣伝活動を引き続き行っていきたいと考えております。

上記の取り組みにより、次期(2022年6月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高5,564百万円、営業利益550百万円、経常利益557百万円、親会社株主に帰属する当期純利益349百万円を見込んでおります。なお、次期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当連結業績見通しは当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,105,730	2,071,714
売掛金	414,638	564,264
その他	112,826	140,995
貸倒引当金	△361	△873
流動資産合計	2,632,834	2,776,101
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	312,859	372,127
減価償却累計額	△133,706	△152,795
減損損失累計額	△9,836	△19,236
建物附属設備(純額)	169,316	200,096
車両運搬具	7,911	10,053
減価償却累計額	△5,820	△6,933
車両運搬具(純額)	2,091	3,120
工具、器具及び備品	115,985	182,575
減価償却累計額	△89,490	△104,499
減損損失累計額	△904	△1,194
工具、器具及び備品(純額)	25,591	76,881
リース資産	21,529	21,529
減価償却累計額	△5,575	△9,796
リース資産(純額)	15,954	11,733
有形固定資産合計	212,952	291,831
無形固定資産		
のれん	89,294	78,126
ソフトウェア	344,705	389,243
ソフトウェア仮勘定	24,924	36,985
その他	93,893	76,421
無形固定資産合計	552,817	580,776
投資その他の資産		
投資有価証券	100,027	101,027
保証金	339,254	377,582
繰延税金資産	47,665	50,599
その他	87,919	103,240
投資その他の資産合計	574,865	632,448
固定資産合計	1,340,636	1,505,057
資産合計	3,973,470	4,281,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,469	54,822
未払金	118,878	178,731
未払費用	50,847	49,994
未払法人税等	60,300	77,400
解約調整引当金	14,412	21,452
株主優待引当金	10,474	19,808
その他の引当金	3,684	3,459
その他	143,166	225,728
流動負債合計	449,232	631,397
固定負債		
長期未払金	2,616	2,037
その他	21,171	16,573
固定負債合計	23,787	18,611
負債合計	473,020	650,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,154	1,319,154
資本剰余金	1,262,230	1,262,230
利益剰余金	918,584	1,049,453
自己株式	△221	△391
株主資本合計	3,499,747	3,630,446
新株予約権	702	702
純資産合計	3,500,450	3,631,149
負債純資産合計	3,973,470	4,281,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,169,349	4,638,424
売上原価	561,062	680,991
売上総利益	3,608,286	3,957,432
解約調整引当金繰入額	888	7,040
差引売上総利益	3,607,398	3,950,392
販売費及び一般管理費	3,128,157	3,584,554
営業利益	479,241	365,837
営業外収益		
受取利息	329	275
受取賃貸料	5,957	23,106
助成金収入	4,989	1,050
受取保険金	—	175
その他	50	1,294
営業外収益合計	11,326	25,902
営業外費用		
支払利息	143	141
賃貸収入原価	1,675	17,356
その他	67	26
営業外費用合計	1,885	17,524
経常利益	488,681	374,214
特別利益		
固定資産売却益	—	289
特別利益合計	—	289
特別損失		
固定資産除却損	3,818	2,841
減損損失	—	10,664
特別損失合計	3,818	13,505
税金等調整前当期純利益	484,863	360,999
法人税、住民税及び事業税	151,693	130,610
法人税等調整額	9,961	△2,934
法人税等合計	161,654	127,676
当期純利益	323,208	233,322
親会社株主に帰属する当期純利益	323,208	233,322

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	323,208	233,322
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	323,208	233,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	323,208	233,322

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,319,154	1,262,230	766,132	△157	3,347,359	702	3,348,062
当期変動額							
剰余金の配当			△170,756		△170,756		△170,756
親会社株主に帰属する当期純利益			323,208		323,208		323,208
自己株式の取得				△63	△63		△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	-	-
当期変動額合計	-	-	152,451	△63	152,387	-	152,387
当期末残高	1,319,154	1,262,230	918,584	△221	3,499,747	702	3,500,450

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,319,154	1,262,230	918,584	△221	3,499,747	702	3,500,450
当期変動額							
剰余金の配当			△102,453		△102,453		△102,453
親会社株主に帰属する当期純利益			233,322		233,322		233,322
自己株式の取得				△170	△170		△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	-	-
当期変動額合計	-	-	130,869	△170	130,699	-	130,699
当期末残高	1,319,154	1,262,230	1,049,453	△391	3,630,446	702	3,631,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	484,863	360,999
減価償却費	165,352	195,167
減損損失	—	10,664
のれん償却額	8,360	11,168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	511
支払利息	143	141
固定資産除却損	3,818	2,841
売上債権の増減額(△は増加)	△83,393	△69,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,813	△6,338
仕入債務の増減額(△は減少)	24,785	7,353
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,638	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△3,369	9,333
解約調整引当金の増減額(△は減少)	888	7,040
未払金の増減額(△は減少)	△16,278	43,827
未払費用の増減額(△は減少)	△24,929	△852
その他	△22,516	△42,328
小計	495,219	530,050
利息及び配当金の受取額	100	275
利息の支払額	△2	—
訴訟関連損失の支払額	△7,516	—
法人税等の支払額	△283,940	△96,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,860	433,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,880	△129,676
有形固定資産の除却による支出	—	0
有形固定資産の売却による収入	—	13
無形固定資産の取得による支出	△149,856	△180,373
事業譲受による支出	△200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△1,000
差入保証金の差入による支出	△91,163	△51,283
差入保証金の回収による収入	8,711	9,680
その他	△7,020	△8,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598,210	△360,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△170,643	△102,370
リース債務の返済による支出	△4,343	△4,597
その他	△63	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,051	△107,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△569,402	△34,016
現金及び現金同等物の期首残高	2,675,133	2,105,730
現金及び現金同等物の期末残高	2,105,730	2,071,714

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「保険販売事業」、「ソリューション事業」及び「システム事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「保険販売事業」は、当社直営の来店型保険ショップ『保険クリニック』を運営しております。

「ソリューション事業」は、『保険クリニック』のF C店舗に対する運営サポートや保険販売に関するノウハウ等を提供しております。また、当社で独自開発した『AS-BOX』等の保険販売に係るシステムも販売しております。

「システム事業」はソフトウェアの開発・保守及び販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	保険販売事業	ソリューシ ョン事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,575,681	1,176,113	417,554	4,169,349	—	4,169,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	153,250	153,250	△153,250	—
計	2,575,681	1,176,113	570,804	4,322,599	△153,250	4,169,349
セグメント利益	542,410	421,670	47,961	1,012,043	△532,801	479,241
セグメント資産	1,057,282	760,724	367,236	2,185,243	1,788,227	3,973,470
その他の項目						
減価償却費	92,714	50,651	14,198	157,564	7,787	165,352
のれんの償却額	8,277	82	—	8,360	—	8,360
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	309,076	94,029	24,904	428,010	△29,491	398,519

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△532,801千円には、セグメント間未実現利益の消去△9,957千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△522,843千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額1,788,227千円には、セグメント間債権債務消去△21,458千円、セグメント間未実現利益消去△54,699千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,864,385千円が含まれております。全社資産は、余剰運用資金(現金等)及び管理部門等に係る資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去△17,863千円、各報告セグメントに配分していない全社費用25,651千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△29,491千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額1,576千円、セグメント間未実現利益の消去△31,067千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,759,552	1,327,787	551,084	4,638,424	—	4,638,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15,183	160,390	175,573	△175,573	—
計	2,759,552	1,342,970	711,474	4,813,997	△175,573	4,638,424
セグメント利益	491,680	376,314	36,184	904,180	△538,342	365,837
セグメント資産	1,138,771	801,908	446,375	2,387,055	1,894,102	4,281,158
その他の項目						
減価償却費	101,475	57,401	28,205	187,081	8,086	195,167
減損損失	10,664	—	—	10,664	—	10,664
のれんの償却額	11,168	—	—	11,168	—	11,168
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	148,083	87,211	92,645	327,939	△18,373	309,565

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△538,342千円には、セグメント間未実現利益の消去2,598千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△540,940千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額1,894,102千円には、セグメント間債権債務消去△39,667千円、セグメント間未実現利益消去△53,907千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,987,678千円が含まれております。全社資産は、余剰運用資金(現金等)及び管理部門等に係る資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去△20,441千円、各報告セグメントに配分していない全社費用28,527千円であります。
- (5) 減損損失の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△18,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額5,324千円、セグメント間未実現利益の消去△23,698千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ネオファースト生命保険株式会社	497,920	保険販売事業・ソリューション事業

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メディケア生命保険株式会社	679,894	保険販売事業・ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	保険販売事業	ソリューション 事業	システム事業	調整額	合計
当期償却額	8,277	82	—	—	8,360
当期末残高	89,294	—	—	—	89,294

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	保険販売事業	ソリューション 事業	システム事業	調整額	合計
当期償却額	11,168	—	—	—	11,168
当期末残高	78,126	—	—	—	78,126

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	409円91銭	425円23銭
1株当たり当期純利益金額	37円86銭	27円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円35銭	27円1銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	323,208	233,322
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	323,208	233,322
普通株式の期中平均株式数(株)	8,537,823	8,537,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	
普通株式増加数(株)	115,586	99,661
(うち新株予約権(株))	(115,586)	(99,661)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。